

植田好雄通信



島根県江津市敬川町81-1
2022年 10月
NO.7
(改題 20号)

【発行責任者】
植田 好雄
Tel(Fax) 0855-52-7837
E-mail
yosio@helen.ocn.ne.jp
HP
http://www.uedayoshio.net/

を求めるものです。建設経済委員会は、市民クラブ、無党派、共産党による賛成多数（新政クラブは反対）で採決された。

最終日の本会議で、植田好雄は賛成討論をしましたが、新政クラブの反対により陳情は否決されました。

8月3日に中村新市長による初の臨時議会が行われ、定例議会としては9月定例議会が初となり、9月1日〜26日までの会期日程で行われた。

議会初日の1日に24議案が提案され、7日の一般質問の前段で「インボイス制度の5年間延長を求める」陳情と「地方財政の充実を求める」請願が提案され、建設経済と総務民生の各委員会に付託された。

議会最終日の26日に、「第二江津中央団地新築工事の請負契約の締結」と補正予算（6号）「住民税非課税世帯への臨時特別給付金」「ワクチン接種にかかる予算など2件の追加議案が提出され、委員会付託を省略し、即決の採決が行われた。一般質問は、12名が、7日と8日に行った。

3億8575万円の補正予算 西部統合小学校建設事業や災害対策費など

補正予算（5号）は、3億8575万円を追加し、総額1億63億7362万円とするもので、13日に予算決算委員会に置いて、現地調査の後に審議が行われた。

主な事業は、▼西部統合小学校建設事業の調査委託料870万円、▼災害対策費（桜江地区防災資機材格納庫及び川戸分団消防ポンプ格納庫建設事業）2167万円、▼地域医療支援事業（済生会病院の心臓血管造影装置の機器更新費用助成）1億円、▼戸籍住民台帳費（マイナンバーカードで住民票の写しや印鑑証明書などコンビニで交付できるシステムの構築）3301万円、▼担い手対策育成事業3751万円などです。

植田好雄は、●「水田生産向上緊急支援対策補助金（土壌改良剤購入助成）に新型コロナウイルス感染症対策費を財源とする根拠」を質し、「水稲生産者の支援として、地力の落ちた土壌を改良し収量を高め、所得を高めていく」との答弁でした。

●西部統合小学校建設事業について「10年後の児童数の推移はほぼ横ばいの中、統合でなく体育館（耐震化は無い）の建て替えのみ

新市長初の臨時議会

8月3日、臨時議会が行われた。提出議案は、車両物損事故の損害賠償額が決定し和解した、2件の専決処分報告と新市長による、当初予算に肉付けする補正予算が提案された。

補正予算は、6855万円を追加し、総額159億4814万円とするもので、コロナ禍の経済対策「ごう」地域応援事業拡充に係る経費4719万1千円、物価高騰対策として保育園（550万円）と学校給食費（1549万6千円）支援にかかる経費です。委員会付託は省略し、可決された。

植田好雄は、「給食費の支援」を、6月議会的一般質問で取り上げ、「緊急的な取扱いで補填も検討する」との答弁が実施された。



川波小学校の耐震化のない体育館

の選択肢を含めた調査をした。校舎の耐震化は両校ともあるが、老朽化による大規模改修が必要でもあり、統合し新しく建てるという判断との答弁でした。その他、何点か質疑を行い、西部統合小学校の在り方については、再検討が必要であるとの立場ですが、補正予算（一般会計と5つの特別会計及び水道事業会計）については賛成し、原案通り可決された。

決算審査は

9月定例議会は、令和3年度の1年間の執行された決算の審査が、14日と15日の2日間で行われた。

植田好雄と植田圭介市議の会派（市民クラブ）で、定例議会の開会までに決算書及び主要な施策の概要説明書によって検討し、現地調査や施策に対する資料要求や質疑など60項目をまとめ、予算が適正に執行され、住民福祉やサービスの向上など、行政効果や経済的効果を質し審議を行い、貧困対策や防災対策が不十分との反対意見もありましたが植田好雄は賛成し、原案通り認定をした。

建設経済委員会の審議

建設経済委員会（植田好雄が所属）は、12日に行い、付託案件の一般議案は、田津谷川改修に伴い「市道川戸渡田一線」の一部を廃止し「新たに整備された市道田津谷川線」として認定するものです。

条例議案は、▼現在小中学生の医療費助成を18歳までを対象とし、小中学生の入院時食事代の助成を廃止する「江津市乳幼児等医療費助成条例及び江津市子育て支

旧庁舎耐震補強で活用可能 江津財政考慮の付帯意見

江津市江津町の旧市役所本庁舎について、市内外の経済、教育関係者ら15人をつくる在り方検討有識者会議、議員・丸田誠静岡理工科大教授が30日、耐震補強により長寿命化できるとし「有効活用可能」と市に報告することを決めた。市内であった会議で、将来的な財政負担を懸念する声もあり、付帯意見として具体策の検討時に留意するよう求めた。



旧江津市役所本庁舎（江津市江津町）

援に関する条例、法令改正に伴い改正する「過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例」と「企業立地促進条例」の一部改正について審議され、いづれも原案通り可決した。

総務民生委員会の審議

総務民生委員会は9日に行われ、育児休業、介護休業等育児・家族介護を行う労働者福祉に関する法律、国家・地方公務員の育児休業等に関する法律の改正の伴う「職員の育児休業等に関する条例」の一部改正について、異議なく原案通り可決された。

請願・陳情は

◆「インボイス制度の実施の5年間延長を求める意見書の提出について」の陳情は、コロナ禍に加えて物価高騰は中小企業や個人事業主の経営を圧迫し、インボイス制度は事業継続が困難となる恐れがあることから制度の導入の延期

陳情に対する賛成討論

長引くコロナ禍に加えて物価高騰で景気回復が見えず、中小零細や個人事業者の経営困難が続く中、免税業者はインボイス制度の導入はさらなる経営圧迫、倒産・廃業という事も危惧される。

税金免除は、国の政策であり、小規模事業者の消費税の納税を免除し、事務負担を軽減し、起業しやすい環境を作る意味合いもあり、これは住宅を購入した時、税金免除する住宅ローン減税で、住宅を購入しやすくすると同じで、免税業者を課税業者に変更する事は、免税業者制度の本来の目的とズレてしまいます。

インボイス制度の目的は、取引の正確な消費税額と消費税率を把握する事で、免税業者を潰すことではない。インボイス制度が導入で、免税業者は取引の停止や値下げ要求される可能性があり、課税業者になっても消費税分の転嫁が困難なケースもあり、事務負担の増大、廃業の恐れ、公平性が損なわれます。

更に、コロナ感染症やロシアのウクライナ侵攻、急激な円安は、原材料価格やエネルギー価格の高騰など、インボイス制度の導入が決まった時には想定されておらず、想定外の事態が重なるなど、中小零細企業や個人事業主の経営は厳しいこの時期にインボイス制度の導入は延長すべきです。又、消費税率と消費税率を正確に把握するだけなら、軽減税率による2つの税率でなく一つの税率にすれば間違いもなくスッキリします。

国の施策として決まっているから「仕方ない」でなく、地域の事業者のためになるかの視点が重要です。以上の事由から陳情第2号「インボイス制度の実施の5年間猶予を求める意見書の提出について」賛成をします。

西部統合小学校建設は優先事業？

▼整備基本計画は12年前に策定され、説明会等を実施し、2013年に川波小学校区の保護者・地域から「統合了承」を得たことですが、計画策定から10年が経過し、当時の関係する子供たちはすでに小学校や中学校も卒業しています。今後関係する保護者や子供たちに「決まっていたから統合します」では、納得しがたいと言えます。

▼青陵中近辺を建設候補地として調査に300万円、基本計画策定に1千万円が使われた。▼今回、津宮小近接地を候補地として調査委託料870万円で調査し比較検討するとしていますが、「300万円は無駄な経費では」の疑問に、「基本計画は白紙でなく、建設費を抑えられるかなど比較検討するもので全く駄目という事ではない」としています。

▼小規模校が大規模校に比べ「学びや成長」「社会性を身に付ける事に劣る」という科学的根拠はありません。

▼統合小学校の建設費は約40億円以上かかり、完成は6〜7年先を想定です。耐震化のない体育館建設は4億円程度で建設出来ます。

▼「統合ありき」でなく、パブリックコメントなどを行い、統合小学校建設が優先事業か再検討が必要と考えます。